

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高	(千円)	15,369,326	13,273,365	29,130,578
経常利益	(千円)	482,701	200,159	853,110
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	358,443	178,746	629,099
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	350,265	234,210	565,860
純資産額	(千円)	8,054,134	8,384,436	8,293,283
総資産額	(千円)	15,361,856	17,659,881	15,027,240
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.41	27.63	97.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	53.99	26.87	94.46
自己資本比率	(%)	50.9	45.9	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,017,338	164,648	2,534,932
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,092,625	2,148,406	1,044,459
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	296,638	2,318,569	33,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,665,429	2,884,868	2,852,568

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.65	27.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場は、期首の19,500円(東京製鐵岡山海上特級価格)から一時は下落したものの、高炉原料の高騰を受け、当第2四半期連結会計期間末にかけて25,500円まで急上昇いたしました。非鉄金属相場についても、前半は低位で推移したものの、11月以降は米国新政権誕生が確実となり、新政権による大規模インフラ投資など景気刺激策への期待から市場全体として上昇傾向が見られました。

このような環境の中、リサイクル資源を集荷・生産する各工場での事業においては減収となったものの、後半にかけての相場上昇により回復の兆しが見えました。また、東洋ゴムチップのグループ化による事業規模の拡大が収益に貢献しました。

一方で、鉄スクラップの輸出版売においては、11月以降、相場の上昇を捉えた販売により大きく収益に貢献したものの、前半の不調を補うには至らず、前年よりは収益が縮小しました。また、中古車および中古車部品の販売においても、海外市況の悪化により収益は伸び悩みました。太陽光発電関連については、新規案件が下期以降に集中するため、収益は前年よりも大幅に減少しました。

これらの結果、第2四半期連結会計期間は前年同期と比べ増収増益となったものの、第1四半期連結会計期間の不調を補うには至らず、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,273百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益は116百万円(前年同期比72.3%減)、経常利益は200百万円(前年同期比58.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は178百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,659百万円（前連結会計年度末比2,632百万円の増加、17.5%増）となりました。流動資産は8,015百万円（前連結会計年度末比676百万円の増加、9.2%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が249百万円、商品及び製品が422百万円増加したこと等によります。固定資産は9,644百万円（前連結会計年度末比1,956百万円の増加、25.4%増）となりました。これは、出資金が1,956百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,275百万円（前連結会計年度末比2,541百万円の増加、37.7%増）となりました。流動負債は6,505百万円（前連結会計年度末比2,789百万円の増加、75.1%増）となりました。これは、短期借入金が2,720百万円増加したこと等によります。固定負債は2,770百万円（前連結会計年度末比248百万円の減少、8.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,384百万円（前連結会計年度末比91百万円の増加、1.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、2,884百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が219百万円、減価償却費270百万円及び、仕入債務の増加額202百万円等の収入があったものの、売上債権の増加額が234百万円、たな卸資産の増加額473百万円及び、法人税等の支払額143百万円等の支出があったことにより、164百万円の支出（前年同四半期は2,017百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の回収による収入が864百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出181百万円、出資金の払込による支出2,820百万円等の支出があったことにより、2,148百万円の支出（前年同四半期比96.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増減額179百万円の支出があったものの、短期借入金の純増減額2,720百万円等の収入により、2,318百万円の収入（前年同四半期比681.6%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,468,540	6,468,540	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	6,468,540	6,468,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		6,468,540		704,994		604,994

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウィンデライト	静岡県富士宮市淀川町4番19号	2,851,000	44.07
佐野 文勝	静岡県富士宮市	945,000	14.61
佐野 富和	静岡県富士宮市	194,000	3.00
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507番地の20	180,000	2.78
石井 裕高	静岡県富士宮市	107,100	1.66
石井 明子	静岡県富士宮市	107,100	1.66
長谷川 正典	東京都葛飾区	90,100	1.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	52,600	0.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	48,000	0.74
西河 洋一	東京都練馬区	41,000	0.63
計		4,615,900	71.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,467,300	64,673	
単元未満株式	普通株式 1,240		
発行済株式総数	6,468,540		
総株主の議決権		64,673	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注)当社は、単元未満自己株式45株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,223	2,996,124
受取手形及び売掛金	1,433,667	1,683,161
商品及び製品	2,138,739	2,561,585
仕掛品	32,868	32,545
原材料及び貯蔵品	354,014	428,451
繰延税金資産	32,848	46,744
その他	422,463	328,448
貸倒引当金	38,523	61,534
流動資産合計	7,339,302	8,015,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,845,006	3,853,547
減価償却累計額	2,191,064	2,241,146
建物及び構築物(純額)	1,653,942	1,612,401
機械装置及び運搬具	8,358,185	8,385,417
減価償却累計額	7,373,307	7,453,991
機械装置及び運搬具(純額)	984,878	931,425
土地	2,301,935	2,301,935
建設仮勘定	110,254	98,856
その他	408,987	420,851
減価償却累計額	324,875	341,322
その他(純額)	84,111	79,529
有形固定資産合計	5,135,121	5,024,148
無形固定資産		
のれん	138,016	112,391
その他	56,055	56,814
無形固定資産合計	194,071	169,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,371,126	1,471,428
出資金	873,285	2,829,285
繰延税金資産	62,797	59,083
その他	66,472	106,498
貸倒引当金	14,937	15,294
投資その他の資産合計	2,358,743	4,450,999
固定資産合計	7,687,937	9,644,354
資産合計	15,027,240	17,659,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,784	1,033,860
短期借入金	1,350,000	4,070,000
1年内返済予定の長期借入金	479,840	400,081
リース債務	111,045	97,420
未払法人税等	152,824	82,039
繰延税金負債	19,560	15,717
賞与引当金	52,101	53,212
その他	755,613	752,999
流動負債合計	3,715,770	6,505,331
固定負債		
長期借入金	1,996,391	1,896,463
リース債務	183,621	137,214
繰延税金負債	79,858	66,539
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	217,638	223,021
資産除去債務	176,381	164,513
その他	300,013	218,078
固定負債合計	3,018,186	2,770,113
負債合計	6,733,956	9,275,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,994	704,994
資本剰余金	1,153,536	1,153,536
利益剰余金	6,154,656	6,171,689
自己株式	27	27
株主資本合計	8,013,159	8,030,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,939	51,371
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	20,626	9,644
その他の包括利益累計額合計	16,946	69,649
新株予約権	259,598	278,253
非支配株主持分	3,578	6,339
純資産合計	8,293,283	8,384,436
負債純資産合計	15,027,240	17,659,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,369,326	13,273,365
売上原価	12,690,696	10,785,215
売上総利益	2,678,629	2,488,149
販売費及び一般管理費	1 2,260,061	1 2,372,095
営業利益	418,567	116,053
営業外収益		
受取利息	1,734	3,393
受取配当金	2,087	2,783
持分法による投資利益	29,017	46,611
受取賃貸料	16,771	19,167
業務受託料	4,771	9,150
消費税差額	27,113	1,184
その他	18,886	20,509
営業外収益合計	100,381	102,800
営業外費用		
支払利息	14,164	11,790
支払手数料	3,158	1,598
為替差損	18,640	2,774
その他	285	2,530
営業外費用合計	36,248	18,694
経常利益	482,701	200,159
特別利益		
固定資産売却益	4,908	884
受取補償金	18,473	16,114
移転補償金	56,200	-
その他	1,333	2,540
特別利益合計	80,916	19,540
特別損失		
固定資産売却損	1,693	-
固定資産除却損	13,845	207
特別損失合計	15,538	207
税金等調整前四半期純利益	548,078	219,492
法人税、住民税及び事業税	187,174	71,733
法人税等調整額	2,460	33,748
法人税等合計	189,635	37,985
四半期純利益	358,443	181,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,443	178,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	358,443	181,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,121	22,432
為替換算調整勘定	5,055	30,271
その他の包括利益合計	8,177	52,703
四半期包括利益	350,265	234,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,265	231,449
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,761

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	548,078	219,492
減価償却費	273,712	270,133
のれん償却額	25,624	25,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,656	22,796
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,662	5,285
受取利息及び受取配当金	3,821	6,176
支払利息	14,164	11,790
為替差損益(は益)	3,709	30,285
持分法による投資損益(は益)	29,017	46,611
有形固定資産売却損	1,693	-
有形固定資産除却損	13,845	207
有形固定資産売却益	4,908	884
売上債権の増減額(は増加)	279,679	234,585
たな卸資産の増減額(は増加)	1,558,075	473,873
仕入債務の増減額(は減少)	424,629	202,325
賞与引当金の増減額(は減少)	724	1,111
受取補償金	18,473	16,114
移転補償金	56,200	-
その他	79,669	24,145
小計	2,232,065	25,619
利息及び配当金の受取額	3,842	6,201
利息の支払額	13,287	11,228
法人税等の支払額	225,317	143,242
受取補償金の受取額	10,036	9,240
移転補償金の受取額	10,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,017,338	164,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,600	600
定期預金の払戻による収入	24,000	-
有形固定資産の取得による支出	643,487	181,615
有形固定資産の売却による収入	30,604	7,559
無形固定資産の取得による支出	3,634	5,622
資産除去債務の履行による支出	-	1,448
投資有価証券の取得による支出	2,926	24,852
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	689,006	-
出資金の払込による支出	984,800	2,820,000
出資金の回収による収入	1,181,500	864,000
その他	2,274	14,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092,625	2,148,406

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	829,324	2,720,000
長期借入れによる収入	1,416,667	100,000
長期借入金の返済による支出	48,581	279,687
ファイナンス・リース債務の返済による支出	80,410	60,031
配当金の支払額	161,712	161,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,638	2,318,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,316	26,786
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,223,668	32,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,760	2,852,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,665,429	1 2,884,868

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	18,410千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
輸送経費	1,027,873千円	1,001,628千円
給与手当	394,661 "	433,612 "
貸倒引当金繰入額	4,223 "	19,498 "
賞与引当金繰入額	24,010 "	25,383 "
退職給付費用	11,722 "	14,600 "
減価償却費	69,102 "	55,068 "
のれん償却費	25,624 "	25,624 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	2,776,684千円	2,996,124千円
預入期間が3か月を超える定期預金	111,255 "	111,255 "
現金及び現金同等物	2,665,429千円	2,884,868千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	161,712	25.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん81,227千円及び資本剰余金151,458千円が減少すると
ともに、利益剰余金が70,230千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	161,712	25.00	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円41銭	27円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	358,443	178,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	358,443	178,746
普通株式の期中平均株式数(株)	6,468,495	6,468,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円99銭	26円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	170,606	184,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	邊	義	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久	貝	陽	生
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	越	宗	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。